

名古屋大学大学院情報学研究科助教公募要領

1	募 集 件 名	助教の公募	
2	所 属	大学院情報学研究科 心理・認知科学専攻 認知科学講座	
3	募 集 内 容	<p>[職務内容（業務内容、担当科目等）]</p> <p><業務内容></p> <p>本採用教員は、以下の業務を担当する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 認知科学分野における研究と教育 ・ 本研究科における運営への積極的な取り組みと、本研究科のミッション達成への貢献 ・ 社会連携、国際連携を推進するための業務 <p><担当授業科目></p> <p>(1) 大学院</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 博士前期課程 心理・認知科学演習、論文指導等 ・ 博士後期課程 認知科学セミナー、博士論文指導等 <p>(2) 学部：心の科学、認知科学演習、心理・認知科学実験1・2、全学教育科目、卒業論文指導等</p>	
		[勤務地]	愛知県名古屋市千種区
		[募集人員]	助教・1名
		[着任時期]	2024年4月1日以降のできるだけ早い時期
4	募 集 研 究 分 野	大分類	人文・社会／情報通信／その他
		小分類	実験心理学／認知科学あるいは感性情報学／認知脳科学／知覚情報処理／
5	勤 務 形 態	<p>常勤（テニュアトラック）</p> <p>任期5年。本学テニュアトラック制度により審査の上、合格の場合はテニュアを付与する。</p> <p>https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110001177.htm</p>	
6	応 募 資 格	<ul style="list-style-type: none"> ・ 博士の学位を有すること、または着任時に取得見込みであること。 ・ 認知科学講座の他研究者と連携し、共同研究プロジェクトを推進できること。 ・ 専攻・講座の業務・運営に積極的に貢献できること。 ・ 心理学実験や調査、神経科学的解析、数理モデル等の多様な技法を用いた研究を遂行する能力を備え、国際的に高水準の研究業績を有すること。 ・ 名古屋大学中期目標に即した研究活動、例えば学内・学外の他研究組織との共同研究を推進しつつ、自律的に自身の研究を遂行する能力を有すること。 	
7	待 遇	<p>[採用後の待遇（給与、勤務時間、休日、雇用期間、保険等）]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東海国立大学機構職員就業規則の定めるところによる。 <p>https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110010928.htm</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 給与は本学において定める年俸制とする。 <p>https://education.joureikun.jp/thers_ac/act/frame/frame110001585.htm</p>	
8	応 募 期 間	2023年10月1日～2023年11月13日（必着）	
9	応 募 ・ 選 考	[応募方法（提出書類の送付先）]	

<p>結果通知 連絡先</p>	<p>1) 履歴書（形式自由、写真貼付、E-mail アドレス記載）1 部 2) 研究業績リスト ①学術雑誌論文、②総説・解説・著書など、③国内外口頭発表、 ④その他（受賞、獲得研究費 [研究題目、研究期間、獲得金額、代表・分担を明記]、 社会貢献活動等） 3) 主要論文コピー（3 編、別刷りも可） 4) 着任後の研究・教育についての抱負（計 2000 字程度） 5) 応募者について照会可能な方 2 名の氏名と連絡先 6) 上記の 1)～5) を収めた電子媒体（USB メモリ等） 以上の書類を応募期間内（必着）に下記まで郵送してください。 464-8601 名古屋市千種区不老町 名古屋大学大学院情報学研究科 川合 伸幸 電話: 052-789-4884 E-mail: kawai@is.nagoya-u.ac.jp ※郵送の封筒表面には「認知科学講座教員応募書類在中」と明記し、書留郵便等の 配送記録が残る方法でお送りください。</p> <p>[選考内容（選考方法、採否の決定）] ・書類選考の上、面接を実施します。 ・面接実施者については、別途連絡します。</p>
<p>10 その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大学は業績(研究業績、教育業績、社会的貢献、人物を含む。)の評価において同等と認められた場合には、女性を積極的に採用します。 ・提出された書類については、本選考以外の目的には使用しません。 ・応募書類は、本選考委員会が責任を持って処分し、返却しません。 ・面接に要する交通費は支給しません。 ・2021 年 11 月「外国為替及び外国貿易法」(外為法)に基づく「みなし輸出」における管理対象の明確化に伴い、大学・研究機関における教職員への機微技術の提供の一部が外為法の管理対象となりました。 <p>これに伴い、本公募に応募の際、「類型該当判断のフローチャート」に基づく「類型該当性の自己申告書」の提出が必要となります。(様式 URL:https://www.i.nagoya-u.ac.jp/resume/)。作成が必要な方には後日連絡します。また採用時には「誓約書」の提出が必要となります。</p>